

市長提出議案

前ページから続き

平成30年度吉川市下水道事業特別会計補正予算が可決

下水道事業特別会計補正予算には2790万0000円の補正予算が計上され、予算総額は12億7567万7000円となりました。

特別会計補正予算

こんなことに使われます

高久雨水ポンプ場の排水のための施設修繕



吉川市防災会議及び吉川市国民保護協議会の一部を改正する条例

第5次総合振興計画と、まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進していくため、産業振興部を設置したことに伴い、協議会の委員定数が増員しました。

議員提出議案

意見書

今議会では、意見書3件を上程し、すべて可決、内閣総理大臣等へ送付しました。

(一部抜粋)

ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書

義足や人工関節を利用して歩く方、内部障がいや難病の方、または妊娠初期の方など外見からは容易に判断が難しいハンディのある方が周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマーク及びそのマークを配したヘルプカードについては、平成24年に作成・配布を開始した東京都をはじめ、導入を始めた自治体が増えている。特に昨年7月に、ヘルプマークが日本規格(JIS)として制定され、国として統一的な規格となつてからは、その流れが全国へと広がっている。

(中略)

しかし、国民全体における認知度はいまだ低い状況にある。また公共交通機関へのヘルプマークの導入など課題も浮き彫りになってきているところである。

よつて政府においては、心のバリアフリーであるヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及促進を図るため、下記事項について取り組むことを強く求める。

記

一、「心のバリアフリー推進事業」など、自治体が行うヘルプマークおよびヘルプカードの普及や理解促進の取組みに對しての財政的な支援を今後も充実させること。

他2項目

「森友学園」「加計学園」疑惑の徹底説明し国民に責任説明を果たすことを求める意見書

学校法人「森友学園」が開設予定だった小学校の為に財務省近畿財務局が売却価格を大幅に値引きしたとされる問題では前理事長らは補助金をだました疑いで起訴されています。

「加計学園」の獣医学部新設について愛媛県が5月21日に国会に提出した文書で首相と同大学の理事長が2015年2月25日に面談し、学園の獣医学部新設について説明を受けたと報じられています。

しかし、首相は面談を否定し、学園側も面談の事実を否定する文書を発表しました。

「森友学園」疑惑をめぐつてのマスコミ調査では「共同」で財務大臣が「辞任すべき」が48・9%に上り「朝日」で61%の人が首相夫人の国会招致が必要と答えています。

また「加計学園」の問題でも首相や元首相補佐官の国会での説明で疑惑が晴れていないが83%（朝日21日付）に上っています。

よつて吉川市議会は政府と国会において疑惑の徹底説明を行い国民への説明責任をはたすことを強く求めます。

小中学校給食費の無償化を求める意見書

公立小学校及び中学校において、保護者が負担する給食費の平均月額額は、平成28年度の文部科学省の学校給食実施状況等調査によると、小学校で約4,323円、中学校で約4,929円にのぼり、全体的に微増傾向にある。

学校給食の普及充実と食育の推進は学校給食法に定められ、給食は教育の一つとして重要な役割を果たしている。また、様々な事情により朝食をとつていない子どもがいるなど、成長期に十分な栄養が確保できないことが問題になる中、給食は、すべての子どもたちが適切な栄養をとり、健康的に成長するための食のセイフティーネットの役割も果たしている。

2016年3月の内閣府・経済財政諮問会議において、子育て世帯の支援拡充として給食費の無償化が打ち出されており、この間の各自治体の努力によつて2017年度末で83市町村へと無償化は広がっている。さら

にその理由として、子育て支援や給食を教育の一環ととらえる「食育」の推進をあげる自治体が増えつており、給食費の保護者負担を軽くすることは、教育の充実を進めることにつながると

している。よつて、政府の施策による小中学校の給食費無償化を早期に実現するよう強く求めるものである。

セクシャルハラスメントの根絶に向けた法整備を求める意見書

性暴力被害を告発する「#MeToo」運動が、世界各地で広がる中、6月2日国際労働機関(ILO)は、職場でのセクシャルハラスメントや暴力をなくすための国際基準の枠組みについて、拘束力を持つ条約を制定する方針を決めました。

(中略)

セクシャルハラスメントとは「相手の意に反する」性的言動で人間の尊厳を傷つけ、生涯消えないトラウマを引き起こすリスクも高く、どんな弁明も通用しない重大な人権侵害です。「すべて国民は、個人として尊重される」とした日本国憲法13条にも、女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃を目指す「女性差別撤廃条約」にも違反する行為です。

(中略)

政府は福田元事務次官の擁護ではなく、セクシャルハラスメントの根絶にこそ尽力すべきです。よつて、以下を強く要望いたします。

1. セクシャルハラスメントの禁止及び罰則、被害者の保護と支援を明記した法整備を直ちに実施すること。 他1項目

人事案件

◆人権擁護委員の推薦

平成30年9月30日に任期満了となる関根 剛 氏を再度推薦することに決まりました。

